

# 一体評価の運用の改定

# 一体評価の運用の改定

- 複数の区間をまとめて評価する「一体評価」について、平成23年度に復興道路・復興支援道路の複数区間を同時に新規事業化する際に適用する等、東日本大震災を契機に取組みを開始。
- 他方、事後評価において複数の供用済区間を一体的に評価した事例が蓄積されるとともに、供用済区間における更新費等に関する知見も蓄積されてきているところ。
- こうした知見の蓄積や今後の道路ネットワークの進展を踏まえ、一体的に効果を発揮するネットワーク区間全体について、供用済、事業中、調査中を併せた評価が適切にできるよう、今回改定を実施。

	現在
評価区間の考え方	JCTやバイパス起終点を基本
費用便益分析の対象区間	未供用区間
便益の算定期間	開通区間ごとに50年間



	改定後
評価区間の考え方	適切なネットワーク区間を設定
費用便益分析の対象区間	ネットワーク区間全体
便益の算定期間	ネットワーク区間全体の供用後50年後まで (部分供用区間の更新費等を適切に計上)

